Asia Trends

発表日:2020 年7月 14 日(火)

マレーシア:経済底打ちの背後で政治を巡るゴタゴタは続く

～ムヒディン政権は強硬策で乗り切る構えも、政局を巡る不透明感が経済を揺さぶる可能性は残る～

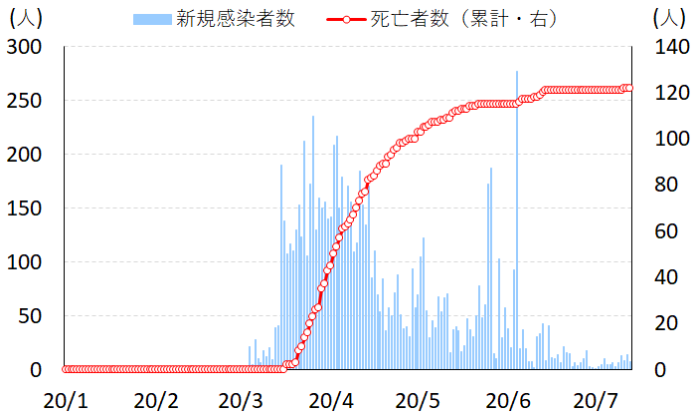
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 西濵 徹(TEL:03-5221-4522)

(要旨)

- マレーシアでは一昨年に独立後初の政権交代が行われたが、年明け以降は「ポスト・マハティール」を巡る混乱を機にマハティール氏が辞任を表明した。マハティール氏は首相再任を目指したが、政党間の合従連衡を経て与野党が逆転してムヒディン政権が発足した。新型肺炎感染拡大中の政治闘争は政治不信を招くと懸念されたが、強硬な感染対策を受けた事態収束により経済活動は再開しており、巨額の景気刺激策等を背景に景気も底打ちしている。ムヒディン政権は新型肺炎対策と景気回復に向けて一定の成果を挙げている。
- なお、その後もマハティール氏は政治的影響力の維持を目指すも、首班候補を巡る対立で野党連合は瓦解した。13 日に召集された議会下院では事実上の信任投票である議長解任が行われ、後任議長にはムヒディン首相に近い人物が就いた。政権が強硬策に動く背景には議会での基盤の弱さがあるが、信任投票を乗り越えたことで今後も強硬策が続く可能性は高い。他方、野党も一枚岩とは言えず政権交代が起こる可能性は低い。政局を巡る不透明感はくすぶり、最悪期を過ぎた同国経済の不確定要素となる可能性には要注意だ。

マレーシアでは、一昨年の議会下院(代議院)総選挙を経てマハティール(Mahathir)氏が 15 年ぶりに首相に返り咲き、1957 年の建国以来初めてとなる政権交代が行われた。なお、政権交代が実現した背景には、マハティール氏がかつての自身の腹心ながらその後に宿敵となったアンワル(Anwar)元副首相と恩讐を超えて共闘したことに加え、当時のナジブ(Najib)政権の汚職体質が露見するなかで国民の間で『受け皿』として期待を集めたことが大きいとみられる(詳細は 2018 年 5 月 10 日付レポート「マレーシア、独立後初めての政権交代へ」をご参照下さい)。マハティール氏は選挙戦を通じて将来的なアンワル氏への禅譲実施を公約に掲げており、首相就任後には同性愛疑惑による有罪判決を受けて収監されていたアンワル氏への恩赦を実現したほか、その後実施された補欠選挙でアンワル氏が政界復帰を果たしたことで禅譲実現の時期に注目が集まった(詳細は 2018 年 10 月 15 日付レポート「マレーシア、アンワル氏政界復帰で注目される「禅譲」の行方」をご参照下さい)。しかし、マハティール氏は首相復帰後には禅譲の時期を曖昧にすることで自身の政治的な影響力を高めるとともに、同政権内ではかつてアンワル氏の側近であったアズミン・アリ(Azmin Ali)氏

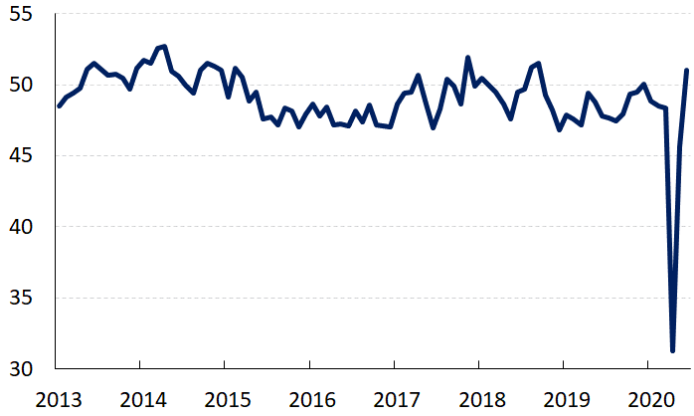
図 1 新型肺炎の新規感染者数と死亡者数(累計)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

が『ポスト・マハティール』として頭角を現すなど新たな火種となる懸念が高まっていた。こうしたなか、今春には『ポスト・マハティール』の座を巡る対立をきっかけにマハティール政権を支える連立政党（希望連合（ＰＨ））を構成する政党内でのゴタゴタが表面化し、マハティール氏は自身の求心力を高める『切り札』として首相辞任を発表する動きに出た（詳細は２月 25 日付レポート「マハティール、首相やめるってよ」をご参照下さい）。なお、マハティール氏は首相を辞任したものの、その後も首相への返り咲きなどにより政治的影響力の持続を狙っていたとみられる。しかし、その後の政党間での交渉を経てアズミン氏を中心とする『反アンワル派』はナジブ元首相を中心とする旧与党連合の国民戦線（ＰＮ）などとの合従連衡に動き、ナジブ元政権下で副首相を務めたムヒディン（Muhyiddin）氏を首班とする新政権を樹立する形で政権交代が行われた（詳細は３月２日付レポート「マレーシア、ムヒディン新首相誕生も政治混乱は必至の情勢」をご参照下さい）。一連の政治的なゴタゴタが表面化した時期は同国内で新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の感染拡大が続いた時期と重なり、国民の間では新型肺炎対策そっちのけで政治闘争に興じる動きに政治不信が一層強まることが懸念された。ただ、ムヒディン政権は３月中旬以降の感染拡大を受けて国境封鎖や全土を対象に日用品の買い出しなどを除く外出禁止を規定した「活動制限令」を施行し、法令順守の徹底を図る観点から軍を動員するなど強権発動に動くとともに、その後も活動制限令の期間延長を実施した。しかし、その後は事態収束の動きが進んだことを受けて、５月以降は感染防止策を前提に企業や店舗への営業許可が出され、国民の外出も可能となるなど活動制限の緩和に動いており、先月にはすべての経済活動がほぼ再開されるなど正常化に向けた歩みが進められている。なお、マレーシアは経済の輸出依存度が極めて高いものの、国境封鎖措置は依然として継続されるなど経済への悪影響はくすぶるものの、ムヒディン政権は総額でＧＤＰ比２割弱もの財政出動による景気刺激策に動き、中銀も金融緩和を通じた景気下支えに動くなど、足下では企業マインドも底入れしている。上述のようにムヒディン政権は新型肺炎に苦しむ多くの国民を蚊帳の外に置く形での政治闘争を経て誕生したため、早期に何らかの成果を挙げる必要に迫られていたが、現時点ではマレーシア経済は最悪期を過ぎるなど一定の成果を挙げることに成功していると判断出来る。

図２　製造業 PMI の推移



（出所）IHS Markit より第一生命経済研究所作成

他方、上述のようにマハティール前首相は自ら首相を辞任したものの、その後も首相への返り咲きの意欲を隠さない姿勢をみせているほか、ムヒディン政権発足後も議会下院では与野党の勢力が拮抗する展開が続いており、どのような動きに繋がるかに注目が集まってきた。なお、５月にはムヒディン政権発足後初となる議会下院が召集され、マハティール氏はムヒディン政権に対する不信任決議案を提出する動きをみせたものの、政権は新型肺炎対策を理由に会期をわずか１日としたほか、不信任決議案も審議せずに終えるなど『封じ込め』に動いた。その後もマハティール氏はムヒディン政権の倒閣に向けて

連立政党（ＰＨ）内での工作を続けてきたが、先月末にマハティール氏が地方政党（サバ伝統党（ワリサン））のシャフィー・アプダル（Shafie Apdal）氏（サバ州首相）を首班候補に掲げる方針を発表した結果、ＰＨ内ではアンワル氏を首班候補とする『主流派』との対立が激化、最終的にマハティール氏はＰＨを離脱する事態に追い込まれている。今月 13 日には連邦議会下院が召集され、来月 27 日までの会期では景気刺激策の財源のほか、新型肺炎対策に関連する臨時措置法案などの集中審議が行われる見通しとなっている。なお、ムヒディン政権は初日に議会下院に対して議長解任の動議を提出し、当該動議に対してマハティール氏やアンワル氏など野党は反対したものの、最終的に「111 対 109」の僅差で可決された。アリフ・ユソフ（Ariff Yusof）前議長は独立系議員として、５月にムヒディン政権の不信任決議案が提出された際は審議する方針を示していたものの、結果的にムヒディン首相をはじめとする政権連立の強硬策によって弾かれた格好である。後任の議長にはムヒディン氏に近く、選挙委員会の前委員長であったアズハル・アジザン・ハルン（Azhar Azizan Harun）氏を推薦する動議が提出され、就任の宣誓を行うなど議会下院は『ムヒディン派』が占める格好となる。一連の動きは事実上のムヒディン政権に対する信任投票の意味合いがあり、僅差ではあるものの議会での投票を経ずに誕生していたムヒディン政権にとっては『正当性』を得ることに繋がったと捉えられる。他方、ムヒディン政権がこうした強硬策を打ち出す背景には、議会下院（総議席数 222）内で与党連合勢力が 112 議席とギリギリで過半数を上回る水準であり、与党連合内のわずかな離反でも不信任決議案が可決され得る危うい状況にあることも影響している。その意味では、『オール与党』感を強めることで昨日から始まった議会下院の会期を乗り切るとともに、回復途上にある経済の立て直しを進めることで国民からの支持回復を狙いたいとの思惑も透けてみえる。なお、野党は一連の強引な手法を非難する姿勢をみせているが、上述のようにマハティール氏とアンワル氏の間には完全に『すきま風』が吹くなど一枚岩にはほど遠く、一昨年の政権交代が実現した際のような『風』が吹く環境とは言いがたい。一方、ムヒディン氏は今回の結果を受けて一部で観測気球が上がっている年内の解散総選挙を目指す可能性が出ているものの、今年 11 月には同国が議長国としてＡＰＥＣ（アジア太平洋経済協力）首脳会議の開催が予定されており、新型肺炎の状況を勘案すれば開催の可否自体も未定ではあるがスケジュールは極めてタイトになる。その意味では、マレーシアの政局を巡る動きは引き続き不透明な状況が続く可能性は高く、最悪期を超えた同国経済にとっての不確定要素となる可能性にも注意が必要と言えよう。

以　上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。